

令和6年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業  
(Ⅰ 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業)  
事業内容報告書の概要

地方公共団体名【中井町】
令和6年度に実施した取組の内容及び成果と課題
<p>1. 事業の実施体制(運営協議会・連絡協議会の構成員等)</p> <p>○国際教育担当者連絡会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中井町教育委員会・国際教育担当者(園・小中学校 4名)・日本語指導協力者(1名)・東海大学准教授</li> <li>・はだの子ども支援プロジェクト「ゆう」</li> </ul>
<p>2. 具体の取組内容 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること</p> <p>(1)地域の外国人児童生徒等指導体制の推進に係る運営協議会・連絡協議会の設置・運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際教育担当者連絡会の開催(5月・8月・2月)</li> <li>・指導計画の共有、指導方法の共有、次年度の計画協議。</li> <li>・幼児・児童・生徒に関する情報交換の強化</li> </ul> <p>(2)学校における指導体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際教室の設置校(小1・中1校)に教員1名加配、日本語指導協力者を週2回派遣。</li> <li>・在籍学級との連携、保護者・外部機関との協力。</li> <li>・非設置校に日本語指導協力者を週1回派遣、設置校と情報共有。</li> <li>・教育相談時の通訳派遣支援。</li> </ul> <p>(3)「特別の教育課程」による日本語指導の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・4・5月:校長会等で編成・実施について説明。</li> <li>・5月末:年間計画を提出。</li> <li>・2月:振り返りと次年度の協議。</li> <li>・3月末:実施報告書を提出。</li> </ul> <p>(4)成果の普及</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県・地区の指導主事会議等で成果を共有。</li> <li>・近隣自治体からの問い合わせ対応。</li> </ul> <p>(7)ICTを活用した教育・支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・音声翻訳機や一人一台端末を用いた学習支援。</li> <li>・保護者との相談・連絡にICT機器を活用。</li> </ul> <p>(10)日本語指導ができる、又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語指導協力者1名が小学校2校、中学校1校を巡回指導。</li> </ul>
<p>3. 成果と課題 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること</p> <p>(1)地域の外国人児童生徒等指導体制の推進に係る運営協議会・連絡協議会の設置・運営</p> <p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担当者間の支援方法が明確化し、指導力が向上。</li> </ul> <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・回数・内容の見直しが必要。</li> </ul> <p>(2)学校における指導体制の構築</p> <p>成果</p>

・学習支援体制が確立し、非設置校にも波及。

・通訳支援により保護者との連携が円滑化。

課題

・多言語対応の難しさ。多文化支援人材の確保が課題。

(3)「特別の教育課程」による日本語指導の実施

成果

・「特別の教育課程」に基づき、児童生徒のニーズに応じた日本語指導を実施。

課題

・日本語能力のアセスメントが難しい。関係団体と情報提供・研修を検討。

(4)成果の普及

成果

・他自治体と成果を共有し、日本語指導の質向上を図れた。

課題

・自治体の規模や児童生徒の背景の違いによって、取組に差があった。

(7)ICTを活用した教育・支援

成果

・ICT機器の活用により、日本語指導協力者不在時でも円滑なコミュニケーションが可能。

教育相談等で保護者との対話がスムーズに進行。

課題

・担当者による活用の差がある。

(10)日本語指導ができる、又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣

成果

・国際教室担当教員等と連携し、母語等を取り入れながら日本語学習の指導を行うことにより、日本語の理解を向上させることができた。

課題

・日本語指導協力者の負担が大きい。人材確保の難しさ。

	幼稚園等	小学校	中学校	義務教育 学校	高等学校	中等教育 学校	特別支援 学校
本事業で対応した幼児・児童 生徒数	0 人 ( 1園)	13 人 ( 2校)	9 人 ( 1校)	人 ( 校)	人 ( 校)	人 ( 校)	人 ( 校)
うち、特別の教育課程で指導 を受けた児童生徒数		10 人 ( 1校)	8 人 ( 1校)	人 ( 校)	人 ( 校)	人 ( 校)	人 ( 校)

4. その他(今後の取組予定等)

こども園等の実態に応じて、小学校入学前のプレスクールを実施していきたい

※ 枠は適宜広げること。(複数ページになっても差し支えない) 成果物等があれば別途提出すること。

※ 事業内容報告書の概要は、担当者・連絡先欄を除き、様式9(添付1)の5. 成果イメージ資料のポンチ絵と併せて、文部科学省ホームページで公開する。